#### 様式1

# 長野県出資等外郭団体改革状況検証シート

# (公益·特別法人用)

【対象決算年度:平成19年度】

## 1 団体の概要

団 体 名 (所在地)			長野県林業 御所字岡田3				ル内)	代表者	理事長 村井 仁 (長野県知事)
設立根拠		民法			設立年	昭和41年		県所管部局 (課)	林務部(森林づくり推進課)
設立の沿革				設立目的	設立目的(寄付行為·定款上)				
·昭和41年	三 社団法	长人造林公社	±が設立	県内にお	 ける、 造林、	育林等に	よる森林及	 び林業に関す	る事業を行うことにより、森林資
·昭和47年	= 県から	特定森林地		源の造成	、国土の保	全、水源の	つかん養、林	野の高度利用	用等を図り、もって農山村地域の
	林道の	移管を受け	、維持	経済の振	興及び地域	<b>薬住民の福</b>	祉の向上に	寄与する。	
	管理事	業を開始		具体的な	事業内容				
·昭和57年	三 社団法	去人長野県村	<b>林業公社</b>	八四生共和66万式八四方共和66万亿之,四方7四位,共17万空、南兴					
	に名称	尔变更		分収造林契約及び分収育林契約に係る保育(間伐·枝打ち等)事業 					
	受託事	事業を開始		事業執行状況を示す主な指標					
·昭和59年	三 分収板	林特別措置法	まに基づく	·保育事業(ha) H16 1,237 H17 1,612 H18 1,640 H19 2,065					
	森林惠	整備法人として知事		·造林事業費(千円) H16 542,300 H17 551,595 H18 520,616 H19 568,56					H18 520,616 H19 568,567
	認定を	を受け、分収	林事業を	I					
開始				I					
				l 					
			こと思ふい			1日山 +口 +元		主な出捐者・	出捐額(円)・出捐率(%)
基本財産(円)	68,0	000,000	うち県の出 捐額(円)	68,00	00,000	県出捐率(%)	100.0%	_	

#### \* 役職員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平成19年度当初現在

	年 度		H16	H17	H18	H19	
		常	勤	2	2	1	1
	役 員 数		うち県職員	2	2	1	1
役	12	非 :	常勤	15	15	16	15
職			うち県職員	3	2	3	2
	常	常	勤	11	10	11	10
員	職員数		うち県職員	1	1	2	3
数		非 :	常 勤	1	1	1	2
	常難	协職員計		13	12	12	11
	非常	勤職員計		16	16	17	17
	県職員計(非常勤役員除()		3	3	3	4	
役員	平均年齢 57	役員平均年	F収(千円)	10,319 職員平均	年齢 51	職員の平均年収(千	円) 8,634

\* 次表は19年度の状況で、( )内は18年度

(単位:千円、%)

		., , ,								<u> </u>
収	当期収入合計			1,189,674		(1,770,843)		補助金	307,494	(254,054
支	当期支出合計			1,190,879		(1,769,180)	l	事業費	270,583	(224,146
状況	当期収支差額			1,205		(1,663)	県	運営費	36,811	(29,908
沉	次期繰越額			219,505		(220,710)	費	交付金	0	(0)
財	自主事業比率	100.0	(100.0)	正味財産比率	0.4	(0.6)	受	負担金	0	(0)
務	公益事業比率	100.0	(100.0)	流動比率	238.4	(198.6)	文	委託料	0	(0)
· 次	収支比率	99.9	(100.1)	固定比率	25,081.1	(17,271.7)	入	貸付金	527,698	(501,421
資 産	人件費比率	8.9	(6.5)	固定長期適合率	99.3	(99.3)	状	出捐金	0	(0)
関	管理費比率	13.9	(17.9)	借入金依存率	99.1	(98.8)	-//	損失補償年度	9,683,205	(9,654,038
係 指	事業支出伸び率	9.2	( 5.6)				況	末残高	9,000,200	(3,004,000
1	補助金等比率	25.3	(43.7)					人件費関係費 用(再掲)	105,550	(114,488)

## 民間(NPO含む)との競合状況

分収林特別措置法に規定された分収方式による造林又は育林事業を行うことを目的とする森林整備法人は長野県林業公社のみ。

## 2 団体の改革推進の状況

改革基本方針 経営改善の推進(収入間伐の積極的な実施や分収率の見直し等を引き続き実施し経営改善を図る)

	改革基本方針		実 施 状 況
実施年月		実施年月	
H19	・経営改善計画を策定し、毎年度、実行、評価	H19.8 ~ H20.5	経営検討委員会で計画を作成し、20年度通常総会
	検証を行う。		において経営改善集中実施プランを承認
H19 ~	・所有者との契約変更(分収率の見直し等)	H19	契約市町村へのアンケートの実施
		H20 ~	市町村との交渉開始
H19~	・十分な価格での売却が見込めない森林の契約	H19	H19 契約解除 2団地 33.86ha H20繰上償還予定
	解除、繰上償還等	H20	H20予定 2団地 123.75ha 解約、繰上償還
H19~	・収入間伐の積極的な実施	H19~	H19:26ha(収入10,390千円) H20 予定 50ha
	・他の類似団体との管理部門の統合等の検討		
	・分収林の新規事業の中止	H14	新規造林終了
H19~	・分収林を調査、評価し、今後の管理方法を検討	H20 ~	新たな方針に基づく管理を開始
	決定		
	・森林管理機能を活用し、社会に貢献できる仕組み		
	を検討		
	・他県とも連携して、分収林制度が抱える問題の		全国森林整備協会等を通じ、国に要請
	抜本的な解決に向け、国に対し提言		

#### 経営計画等の策定状況

平成20年5月 長野県林業公社経営改善集中実施プランの策定

## 情報公開の取組状況

業務概要、財務諸表、入札状況等をホームページに掲載

### 監査等結果

財政的援助団体等の監査結果(監査委員事務局)

平成18年度 指導事項:全国組織を通じて早急に分収林会計基準の制定を働きかける。

検討事項:分収林資産価値と将来債務の試算

意見 : 改革実施ブランにおける国等関係機関への働きかけを強化する。

社員からの会費の徴収

#### 団体の課題等

[団体記載欄]

## 〔県記載欄〕

·契約当初には想定外のシカ等の獣害防除が緊急の課題となって おり、 広域的な協力体制が必要

- ・収入間伐について、路網等の状況から場所が限られる
- ·契約変更について、所有者の権利関係が不明確になっており、所施が必要と考える。 有権の確認等の事務量が増大
- ・獣害による不成績地についての契約解除に伴う借入金の償還財
- 源の確保が必要 ・職員体制について、新たな職員の採用が必要

・公社が策定した平成20年度から5年間の「経営改善集中実施プラン」に基づ〈債務残高縮減、収入間伐の実施及び分収率の見直しなど、実効ある経営改善と適正な森林整備に向けた事業実施が必要と考える

## 【財務の状況】(公益・特別法人用)

団体名: 社団法人 長野県林業公社

収支計算書の状況

(単位:千円)

	X文 II 并自 ② 秋 //	平成17年度	平成18年度	平成19年度
	事業収入	321,703	348,799	329,785
	自主事業収入	321,703	348,799	329,785
	内県補助金収入	240,876	224,146	270,683
	受託事業収入			
	内県委託料収入			
	事業外収入	1,177,238	1,422,044	859,889
	財産運用収入			
	会費等収入			
収	内県負担金収入			
	人件費補助金収入	31,154	29,908	36,811
	内県補助金収入	31,154	29,908	36,811
	借入金収入その他収入	892,200	1,038,128	803,876
λ	内短期借入金			
	内県からの借入金			
	内長期借入金	892,200	1,038,128	803,876
	内県からの借入金	492,169	501,421	527,698
	その他の収入	253,884	354,008	19,202
	当期収入合計	1,498,941	1,770,843	1,189,674
	前期繰越額	204,036	219,047	220,710
	総収入額	1,702,977	1,989,890	1,410,384
	内県の補助金等収入合計	764,199	755,475	307,494
	内市町村の補助金等収入合計	110,749	113,924	49,682
	事業支出	551,595	520,617	568,567
	内自主事業支出	551,595	520,617	568,567
	管理費支出	174,211	316,452	166,049
	内人件費支出	110,840	114,488	105,550
+	内役員報酬	21,589	10,417	10,508
支	その他支出	758,124	932,111	456,263
	内借入金返済支出	716,261	869,288	437,838
	内減価償却引当て預金支出			
出	当期支出合計	1,483,930	1,769,180	1,190,879
	当期収支差額	15,011	1,663	1,205
	次期繰越額	219,047	220,710	219,505
	総支出額	1,702,977	1,989,890	1,410,384
	公益事業支出	1,702,977	1,989,890	1,410,384
	収益事業支出			

## 貸借対照表

	~	刘炽衣	平成17年度	平成18年度	平成19年度
	流重	動資産	366,229	431,398	368,798
		内現金預金	66,497	167,503	79,674
資	固定	定資産	29,324,807	29,443,766	29,761,774
		基本財産			
		その他の固定資産	29,324,807	29,443,766	29,761,774
		内土地			
		内建物			
産		内減価償却引当預金			
		内その他積立預金	321,539	87,745	102,653
	資產	<b>奎合計</b>	29,691,036	29,875,164	30,130,572
	流重	動負債 	146,918	217,197	154,699
負		内短期借入金	130,000	130,000	130,000
	固	定負債	29,374,100	29,487,592	29,857,211
		内長期借入金	29,209,423	29,378,263	29,744,301
債		内退職給与引当金	164,677	109,329	112,910
	負債	責合計	29,521,018	29,704,789	30,011,910
財正	正明		170,018	170,375	118,662
庭味		内基本金			
连帆	'	内当期正味財産増加額	2,435	357	51,713
負債	及び	· 正味財産合計	29,691,036	29,875,164	30,130,572